

2026年4-6月期 四半期レポートでお伝えしたいポイント！

クォーター・ナビゲーション

Point 1 設定来のパフォーマンスと主要株価指数

Point 2 パフォーマンスとリバランス動向

Point 3 4-6月期 パフォーマンスレビュー

ROBOPROファンド

AI活用 追加型投信／内外／資産複合

※「ROBOPRO」は株式会社FOLIOの登録商標です。

ファンド詳細は
こちら

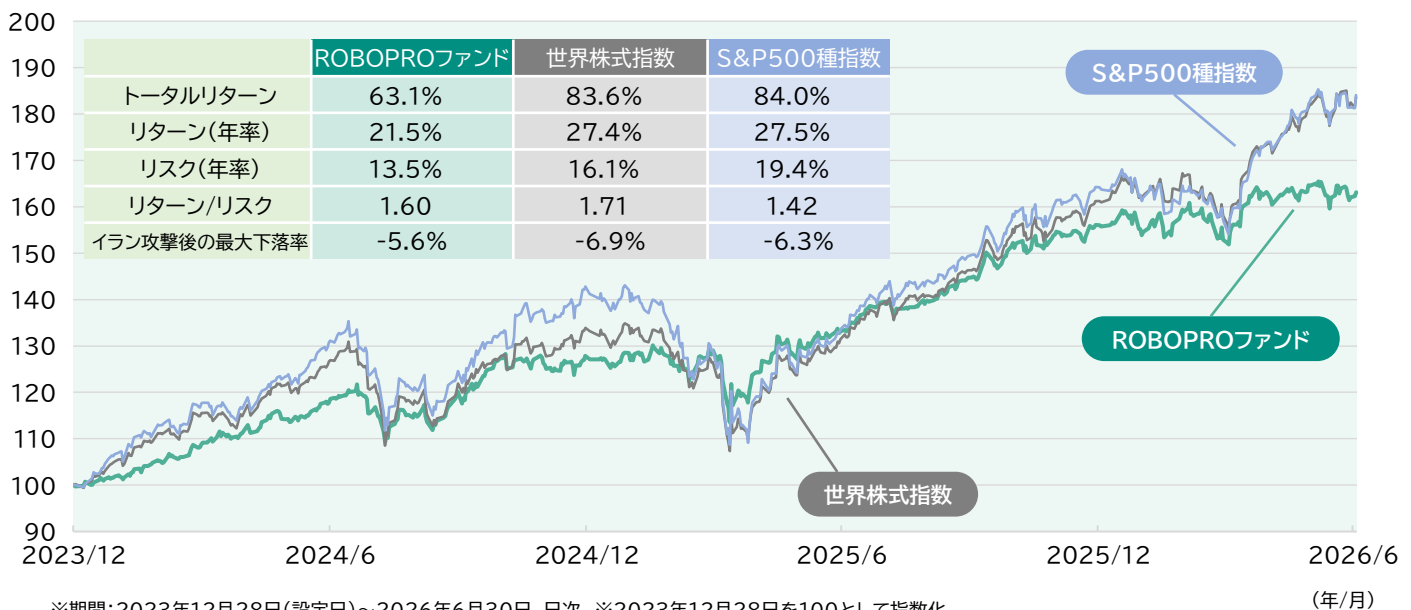
Point 1

リスク水準を低位に抑制し、安定した堅調なパフォーマンス

ROBOPROファンドの設定後、グローバル株式の大幅な下落局面が3回ありました。①2024年の「令和のブラックマンデー」、②2025年の「トランプ関税ショック」、③米国・イスラエルによるイランへの攻撃に端を発した2026年3月の下落局面です。ROBOPROファンドの基準価額は、①、②のいずれの局面でも一時的に下落しましたが、その後、戻り高値を更新しました。今回の③の局面においても、米国・イスラエルによるイラン攻撃後の安値から戻り高値を回復し、**設定来高値を更新**しました。設定来のトータルリターン(約+63%)※は、S&P500種指数や世界株式指数(ともに約+84%)に及びませんでしたが、**リスク水準(年率約14%)は相対的に低位に抑制**されており、**リターン/リスクはS&P500種指数よりも高い投資効率を示しています**。また、**③の局面での最大下落率も相対的に小さく、リスク水準を抑制することで安定した堅調なパフォーマンスが継続しています**。

※分配金再投資基準価額ベース(2026年6月末時点)

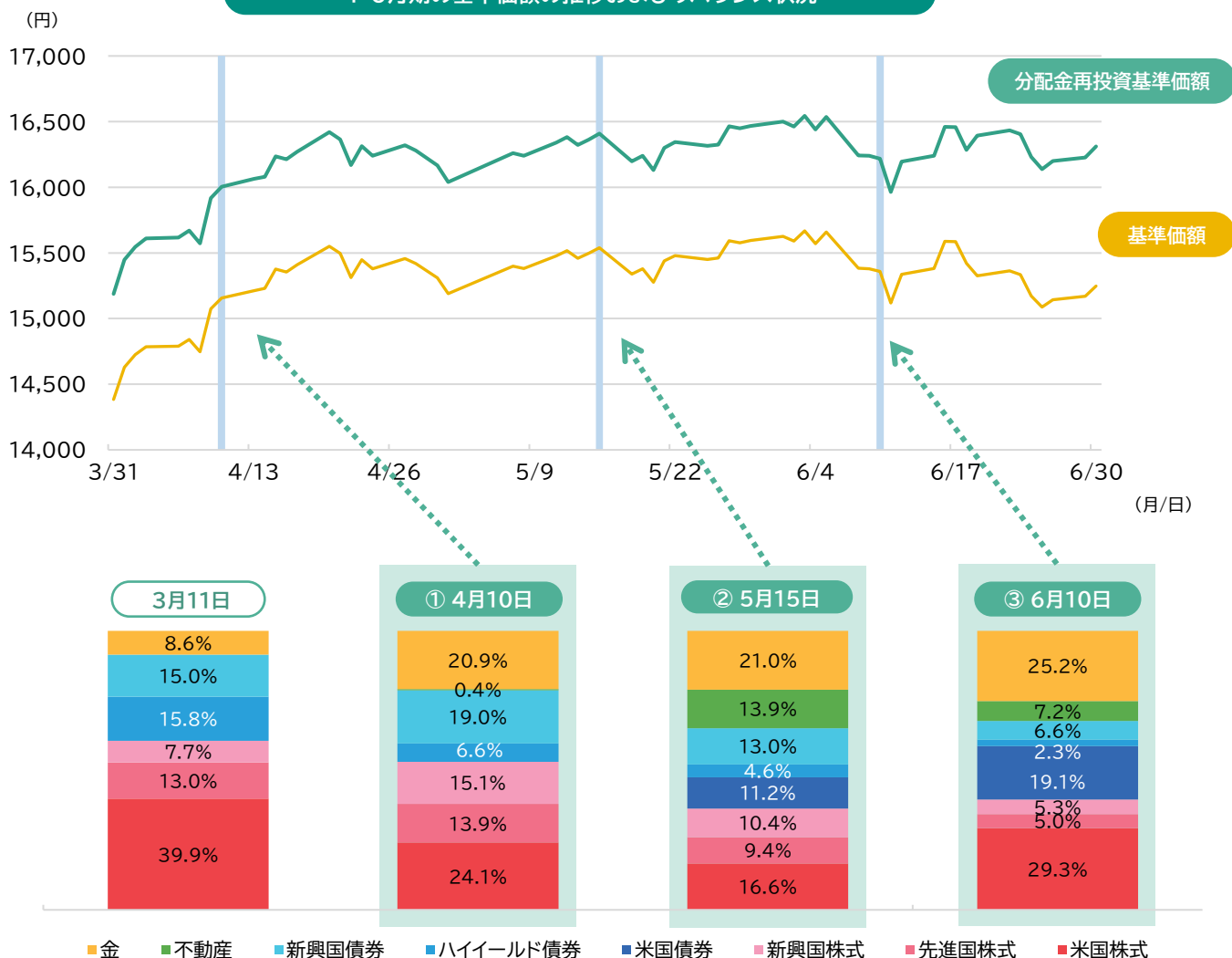
ROBOPROファンドと主要株価指数のトータルリターン推移



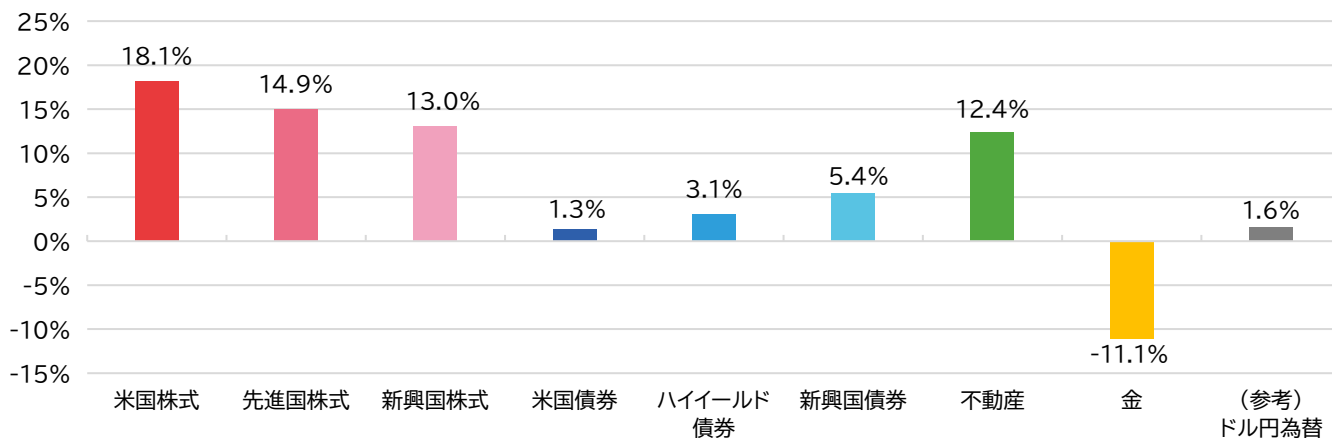
Point 2

2026年4-6月期の基準価額の推移とリバランスの状況

4-6月期の基準価額の推移およびリバランス状況



投資対象8資産の騰落率



<上段図> ※期間: 2026年3月31日～2026年6月30日、日次 ※基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、年率1.562%(税抜1.42%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※比率はポートフォリオにおける組入比率

<下段図> ※各資産の騰落率は主な投資対象ETFの騰落率(米ドルベース) ※騰落率は2026年3月30日と2026年6月29日の比較(日付は現地基準)
 ※ドル円為替は2026年3月31日と2026年6月30日の比較(対顧客電信売買相場の仲値)
 ※グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

Point 3

2026年4-6月期 パフォーマンスレビュー

投資環境

- 4月** 米国・イランによる停戦交渉への期待などを背景に、リスクオンの様相が強まりグローバル株式は上昇し、S&P500種指数や日経平均株価が最高値を更新するなど強い動きとなりました。一方、外為市場では1ドル160円台まで円安が進行し、月末には政府・日銀による為替介入観測があり、155円台まで円高に振れるなど激しい動きとなりました。
- 5月** 引き続き米国・イランによる停戦交渉合意への期待や、原油価格の下落などを好感し、グローバル株式市場は上昇基調が続く、主要株価指数は高値を更新する動きとなりました。
- 6月** 米雇用統計が強い結果を示し利上げ警戒が高まり、グローバル株式市場は急落しました。その後は、米国・イランが戦闘終結の覚書に署名するなど地政学的リスクが後退したことや、AI投資拡大への期待から株式市場は大きく上昇しました。ただ、下旬には、高値警戒感などから半導体関連株を中心に株式市場は大きく振れる展開となりました。

運用状況

- 4月** 高位組み入れを続けてきた**米国株式**を減らした一方、**新興国株式**を増やし、**金**への配分を再度増やしました。**株式資産の合計**は3月リバランス時に比べて減少し、**債券資産と金の合計**とほぼ拮抗する組入比率となり、分散を強めた構成となりました。
- 5月** 大きく上昇した**米国株式**などの**株式資産**を減少させた一方、**不動産**への配分を増やし、**米国債券**の保有を再開しました。ポートフォリオは**8資産全て**を組み入れ(2025年11月以来)、分散を強めた構成となりました。
- 6月** 先進国・新興国の株式への配分が減る一方、**米国株式**への配分が増えました。また、ハイイールド債券、新興国債券などへの配分が減る一方、**米国債券**や**金**への配分が増えました。前月に続き**8資産全て**を組み入れるなど、**分散を重視した構成**となりました。

パフォーマンス

4月初旬は、主に**高位に組み入れていた株式資産の上昇がプラスに寄与**しました。リバランス後は、組み入れを減らしたものの**組入比率が最も大きかった米国株式や、組み入れを増やした新興国株式**などの上昇が**プラスに寄与**しました。一方、ドル円相場は円安方向に振れてプラス寄与となりました。(基準価額*は月間で約6.4%上昇)

5月初旬は、前月に配分を減らしたものの合計で**50%以上組み入れていた株式資産が上昇しリターンに寄与**しました。リバランス後も、引き続き**株式資産の上昇がプラス寄与**となり、組入比率を減らしましたが**米国や先進国の株式がプラスに寄与**しました。一方、金は下落しマイナス寄与となりました。ドル円相場はやや円高方向で推移しマイナスに影響しました。(基準価額*は月間で約1.8%上昇)

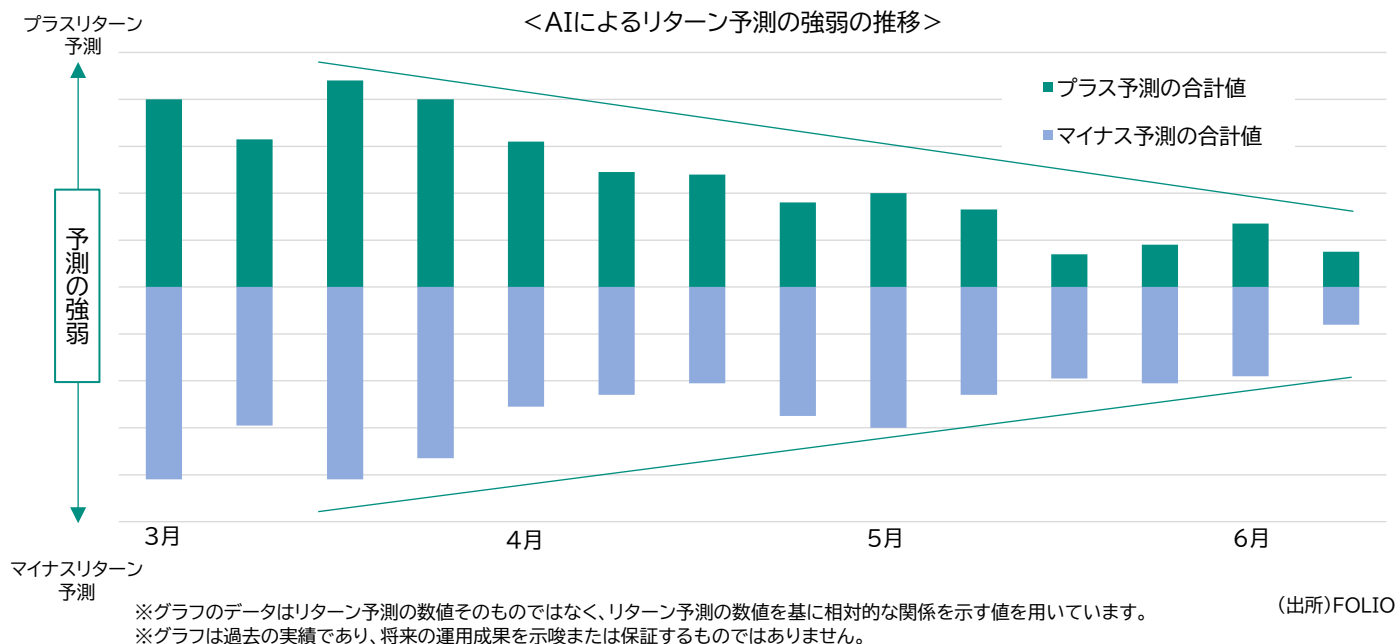
6月初旬は、グローバル株式が下落しましたが**前月に株式資産への配分を30%台まで減らしていたことで、相場下落によるマイナスの影響をある程度抑制**できました。リバランス後は、半導体関連株を中心とした相場上昇により、**組み入れを再度増やした米国株式などがプラスに寄与**しました。また、**組み入れを増やした米国債券も金利低下によりプラスの寄与**となりました。一方、金は調整局面が継続しマイナスに影響しました。ドル円相場は円安が進行しプラス寄与となりました。(基準価額*は月間で約0.9%下落、4-6月期では約7.4%上昇)

*分配金再投資基準価額ベース

※上記は、各資産の基準価額への寄与を概算により求めたものであり、基準価額の変動と一致しない場合があります。

AI予測では資産間の見通しの優劣が付きにくいマーケットとなることを示唆

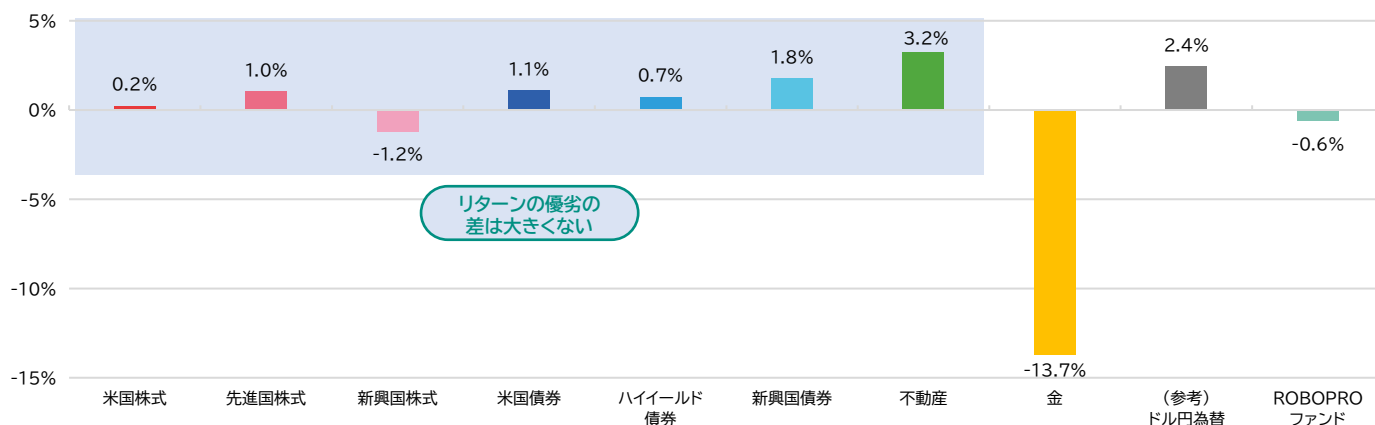
4-6月期の特徴としては、5月・6月に8資産全てに配分する形となるなど、分散を重視した資産配分になった点が挙げられます。また、株式資産合計の組入比率は3月リバランス時(約61%)に比べて、同5月(約36%)、同6月(約40%)と抑制的になりました。分散重視となった背景には、資産間の優劣が付きにくいマーケットとなることをAI予測が示唆していたことがあります。AIによる各資産の約1ヵ月後のリターン予測(プラス・マイナス)を各々合計し、リターン予測の強弱の推移を見ると、5・6月はレンジが狭まっており、資産間の見通しに優劣(予測の強弱)が付きにくいマーケットとなることをAI予測は示唆していました。



分散を重視したポートフォリオとしたことの合理性

5月リバランス以降の各資産のリターンを見ると、株式、債券、不動産のリターンに大きな差異は生じておらず、資産間の見通しに優劣の差が付きにくいマーケットであったことが窺えます。一方、金のリターンは大きくマイナスに振れましたが、8資産全てに幅広く配分し分散を重視したポートフォリオとしたことは、この間のマーケットにおいて一定の合理性があったと考えられます。

＜5月リバランス以降の各資産のリターン＞



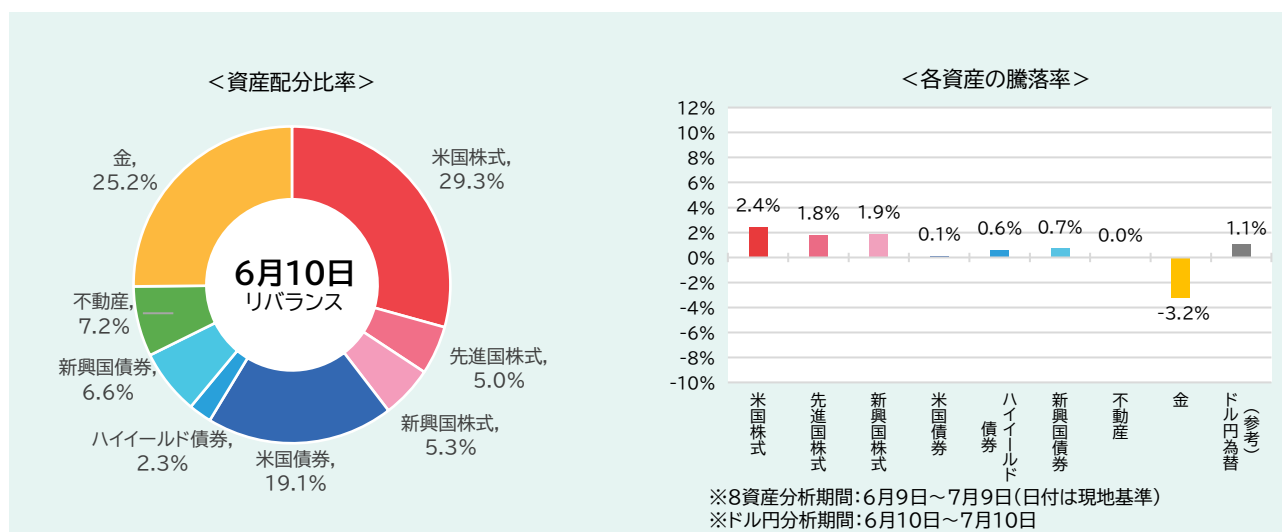
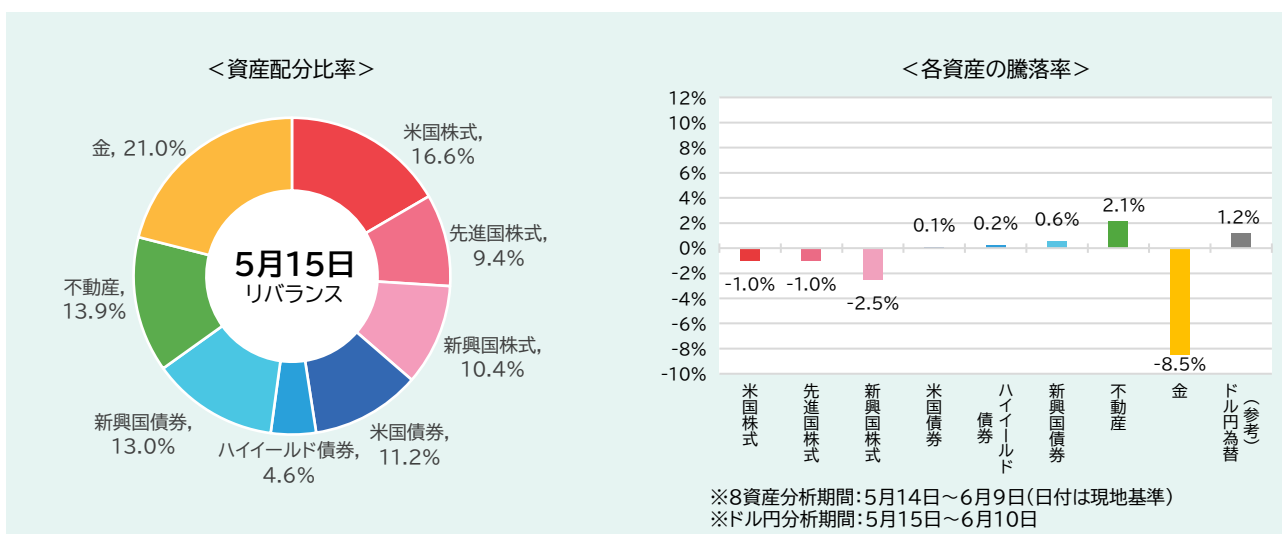
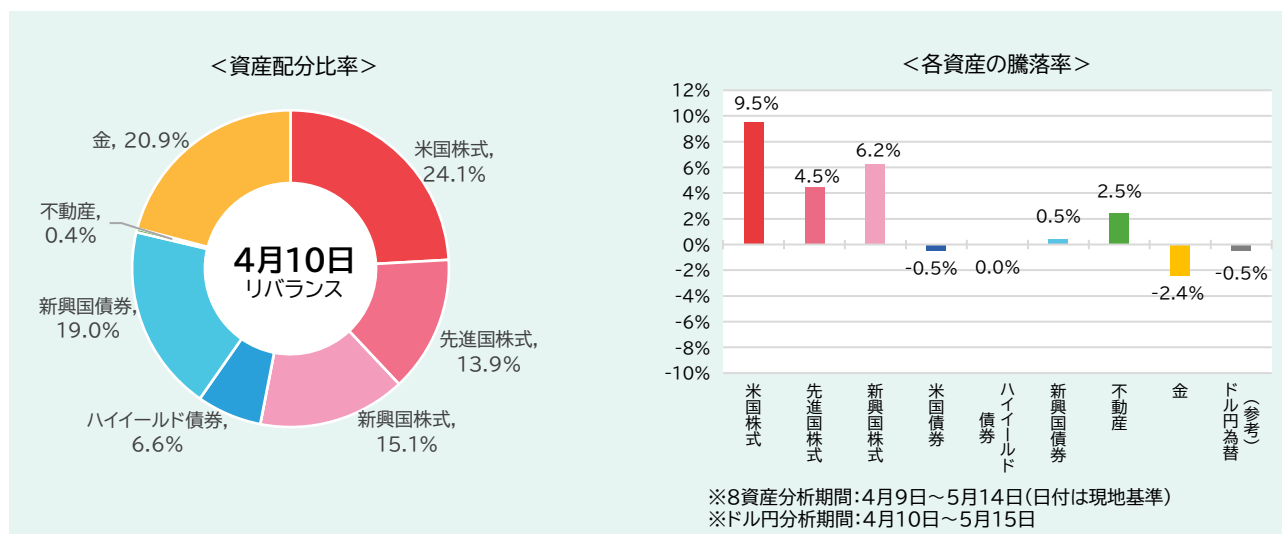
※期間: ROBOPROファンド、ドル円為替(2026年5月15日～2026年6月30日)、各資産(2026年5月14日～2026年6月29日)

※グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ご参考 ▶ リバランス効果の検証

リバランスの資産配分比率と次回リバランス日までの各資産の騰落率



※8資産は主な投資対象ETF ※8資産の騰落率は米ドルベース ※資産配分比率はポートフォリオにおける組入比率
※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

■ 販売会社について（2026年7月17日時点）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
（金融商品取引業者）					
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
（登録金融機関）					
株式会社あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品 取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行(委託金融商品取 引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

<本資料で使用しているインデックス>

世界株式指数：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）

● MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な基準価額の変動要因としては、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)、コモディティのリスクがあります。その他の変動要因は、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料: 購入金額(購入価額×購入口数)×**上限3.3%(税抜3.0%)**
- 換金手数料: **ありません。**
- 信託財産留保額: **ありません。**
- 運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×**年率1.562%(税抜1.42%)**
 その他費用・手数料: 監査費用[純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)]、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

主な投資対象ETF

米国株式: バンガード・トータル・ストック・マーケットETF 先進国株式: バンガードFTSEディベロップド・マーケットETF(※米国株式は含まれません。日本株式は含まれます。) 新興国株式: バンガードFTSEエマージング・マーケットETF 米国債券: バンガード・トータル債券市場ETF ハイイールド債券: iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF 新興国債券: iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF 不動産: iシェアーズ米国不動産ETF 金: SPDR® Gold MiniShares Trust
 ※2026年6月末時点 ※特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。



商 号 等 : SBI岡三アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会 : 一般社団法人資産運用業協会

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

－ 本資料に関してご留意いただきたい事項 －

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。